

法令および定款に基づく インターネット開示事項

個別注記表 連結注記表

(平成28年2月21日から平成29年2月20日まで)

株式会社オークワ

「個別注記表」および「連結注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3～47年							
構	築	物	10～20年						
機	械	及	び	装	置	5～17年			
車	両	運	搬	具	4～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 会計方針の変更
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。

II 貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 101,176百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	5百万円
建 物	90百万円
 - (2) 担保に係る債務

買 掛 金	0百万円
預 り 保 証 金	48百万円
4. 関係会社に対する債権・債務

短 期 金 銭 債 権	3,633百万円
短 期 金 銭 債 務	610百万円
長 期 金 銭 債 務	737百万円
5. 保証債務

借入債務等に対する保証	390百万円
仕入債務等に対する保証	32百万円

Ⅲ 損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売 上 高 5,682百万円
仕 入 高 6,356百万円
営業取引以外の取引による取引高 61百万円

- 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)
店 舗	建物、構築物、リース資産、借地権等	奈良県	845
	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地、借地権等	三重県	427
	建物、構築物、借地権等	兵庫県	266
	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	愛知県	56
	建物、構築物	大阪府	39
	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産	和歌山県	19
遊 休 資 産	土地	和歌山県	92
	土地	三重県	19
賃 貸 資 産	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地、借地権	和歌山県	121
投資不動産	山林	三重県	14

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗、賃貸資産及び投資不動産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額（1,905百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	1,357百万円
構築物	170百万円
借地権	161百万円
土地	147百万円
山林	14百万円
その他	53百万円
計	1,905百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

Ⅳ 株主資本等変動計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式

普通株式 607,384株

V 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	127百万円
未払賞与	320百万円
商品券	190百万円
関係会社株式評価損	435百万円
資産除去債務	790百万円
減損損失	1,897百万円
その他	382百万円
繰延税金資産小計	4,143百万円
評価性引当額	△1,299百万円
繰延税金資産合計	2,844百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	754百万円
資産除去債務に対応する除去費用	528百万円
固定資産圧縮積立金	710百万円
前払年金費用	319百万円
その他	30百万円
繰延税金負債合計	2,343百万円
繰延税金資産の純額	500百万円

VI 関連当事者との取引関係

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパー マーケット 事業	(所有) 直接100.0	役員の兼任 資金の貸付等 不動産賃貸契約	資金の返済	100	短期貸付金	1,800
							利息の受取 (注1)	12	—	—
							店舗の賃貸等 (注2)	72	未収入金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金は、グループ内の資金を効率的に運用しているものであり、貸付利息については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	神吉康成	—	—	当社代表取締役社長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	(被所有) 直接0.0	—	日本流通産業㈱からの商品仕入 (注1)	14,784	買掛金	1,191
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.4	損害保険契約	保険料の支払 (注3)	144	未払金	8
							㈱パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売
	テナントにかかる消化仕入 (注6)	340	未払金	6						
	預り保証金	—	—	35						
	出向料の受入 (注7)	10	未収入金	1						
	物流の配送費 (注8)	23	未収入金	1						
	システム使用料 (注8)	18	未収入金	1						
	商品の供給 (注8)	25	売掛金	1						
	制服の購入等 (注9)	85	未払金	6						
	債務保証 (注10)	9	—	—						
	㈱オー・エンターテイメント (注11)	大阪府 大阪市 中央区	325	書籍等の販売、DVDレンタル、進学塾・シネコン等の経営	(所有) 直接18.0	役員の兼任 不動産賃貸契約				
							事務業務の受託等 (注13)	8	—	—
							テナントにかかる消化仕入 (注6)	858	未払金	26
	Bermuda Assetment (注14)	和歌山県 和歌山市	5	不動産の賃貸・管理	(被所有) 直接4.4	役員の兼任 不動産賃貸契約	店舗の賃借 (注15)	38	差入保証金	38

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業㈱との取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 当社代表取締役会長大桑埴嗣、当社取締役副会長大桑俊男、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑啓嗣のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注3) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注4) 当社取締役副会長大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。
- (注5) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注6) ㈱パーティハウス及び㈱オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注7) 出向料の受入については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け取っております。
- (注8) 物流の配送費、システム使用料、商品の供給等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注9) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注10) 日本流通産業㈱に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(83千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注11) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注12) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。
- (注13) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注14) 当社取締役大桑祥嗣及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注15) 店舗の賃借については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

Ⅶ 一株当たり情報関係

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,743円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 33円42銭 |

Ⅷ 重要な後発事象関係

該当事項はありません。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 (株)ヒラマツ、(株)オークフーズ、(株)リテールバックオフィスサポート

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)リテールバックオフィスサポートは、重要性が増したにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 3社
主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社
持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー
- (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社
持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社
持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結計算書類の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円増加しております。

II 連結貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 105,317百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	5百万円
建物及び構築物	90百万円
 - (2) 担保に係る債務

買掛金	0百万円
預り保証金	48百万円
4. 保証債務

借入債務等に関する保証	390百万円
仕入債務等に関する保証	9百万円

III 連結損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)
店 舗	建物及び構築物、リース資産、借地権等	奈良県	845
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、借地権等	三重県	435
	建物及び構築物、借地権等	兵庫県	266
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	愛知県	56
	建物及び構築物	大阪府	39
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、借地権	和歌山県	167
遊 休 資 産	土地	和歌山県	92
	土地	三重県	19
賃 貸 資 産	建物及び構築物、土地等	和歌山県	47
	建物及び構築物	大阪府	18
投資不動産	山林	三重県	14

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗、賃貸資産及び投資不動産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(2,005百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,593百万円
借地権	174百万円
土地	147百万円
投資不動産	14百万円
その他	75百万円
計	2,005百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

IV 連結株主資本等変動計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

3. 新株予約権の目的となる株式の数
当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 36,500 株

(注) 当連結会計年度末日において、権利行使期間の初日は到来しておりますが、他の権利行使条件を満たしておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成28年8月20日	平成28年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成29年2月20日	平成29年5月18日

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入及びリースにより調達しております。
一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございません。

預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い預託されたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことでリスク低減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,480	11,480	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,068	3,068	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,559	5,559	—
(4) 差入保証金	1,180	1,153	△26
資産計	21,289	21,262	△26
(5) 買掛金	13,356	13,356	—
(6) 短期借入金	6,900	6,900	—
(7) 長期借入金（※）	16,440	16,422	△18
(8) リース債務（※）	3,680	3,646	△33
(9) 預り保証金	949	948	△1
負債計	41,327	41,273	△53

※ 流動負債を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

- (4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、(8) リース債務

これらは、元利金の合計額を新規に同様の借入及びリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (9) 預り保証金

預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	57
関係会社株式 (※1)	465
差入保証金 (※2)	6,307
預り保証金 (※2)	3,259

(※1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 差入保証金、預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 差入保証金」、「(9) 預り保証金」には含めておりません。

VI 一株当たり情報関係

- 1 株当たり純資産額 1,748円86銭
- 2 株当たり当期純利益 33円08銭

VII 重要な後発事象関係

該当事項はありません。